

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、15日比で0.79%上昇しました。
米国株式市場で過去最高値を更新するなど海外株式市場が堅調な動きとなったことや、外国為替市場が円安基調で推移したことなどから、日本株式市場は上昇して始まりました。政府が新たにまとめる経済対策の事業規模を20兆円超で調整しているとの一部報道がなされたことも、日本株式市場の後押しとなりました。週末にかけては、日銀の金融政策決定会合を7月最終週に控えて利益確定の動きが強まったことなどから、上昇幅は縮小しました。週間では上昇となりました。

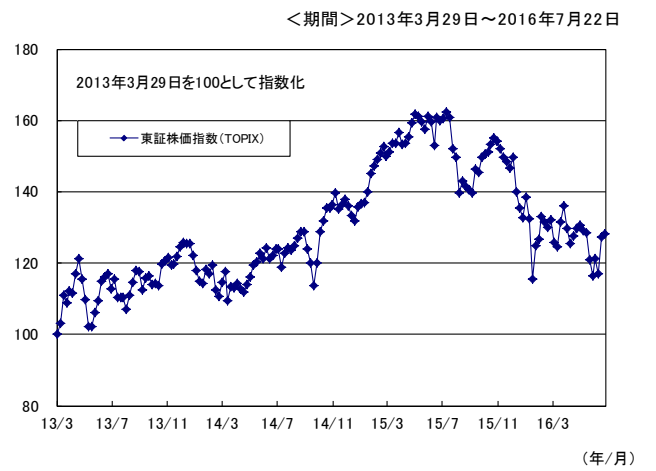
今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.79%	😊



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株指値の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、15日比円ベースで、0.84%上昇しました。
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、米大手企業の市場予想を上回る決算発表や緩やかな景気拡大を示唆する国内経済指標などが好感され、上昇しました。
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、欧大手企業の堅調な決算発表や、7月のユーロ圏製造業・サービス業PMI (購買担当者景気指数) が引き続き景気回復の継続を示唆する水準だったことなどが好感され、上昇しました。
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、商品市況が低調に推移したものの欧米株高や香港不動産価格の回復期待などを受け、上昇しました。

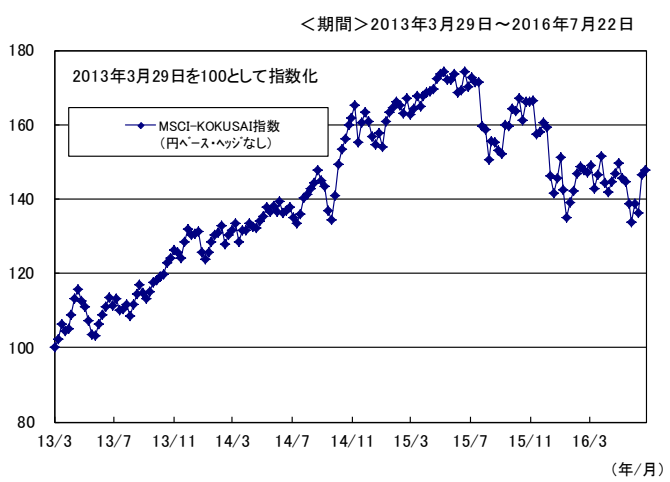
今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 米金融政策
- 29日 米GDP (国内総生産、4-6月期、速報値)
- 29日 ユーロ圏GDP (域内総生産、4-6月期、速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.84%	😊



＜指数出所＞FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、15日比で0.26%下落しました。

堅調な米国経済指標を背景に世界的な景気減速懸念が和らいだことから安全資産への逃避需要が減退した結果、日本債券市場は下落して始まりました。その後実施された20年国債入札や日銀の国債買入れオペにおいて、超長期年限に対する投資家の慎重な投資姿勢が示されたことから、日本債券市場は下落幅を拡大させました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、15日比で上昇(価格は下落)し、-0.220%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 日銀金融政策

など

	2016/7/15	2016/7/22	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.225%	-0.220%	0.005%

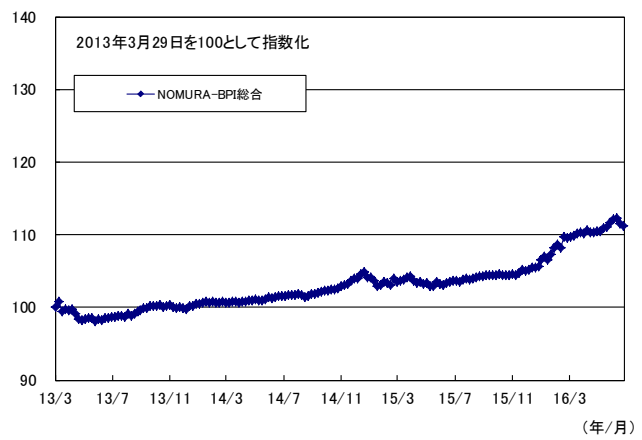
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.26%	😞

<期間>2013年3月29日～2016年7月22日



NOMURA-BPI総合	2016/7/15	2016/7/22	騰落率
	391.12	390.11	-0.26%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、15日比円ベースで、0.06%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、市場予想を上回った6月の米中古住宅販売件数など好調な経済指標などから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)は定例理事会で金融政策を据え置いたものの、ドラギ総裁が理事会後の記者会見で必要があれば追加金融緩和を行なう姿勢を改めて示したことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、15日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 25-28日 米国債入札
- 27日 米耐久財受注(6月)
- 27日 米金融政策
- 29日 米GDP(4-6月期、速報値)
- 29日 ユーロ圏GDP(4-6月期、速報値)
- 29日 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、7月)

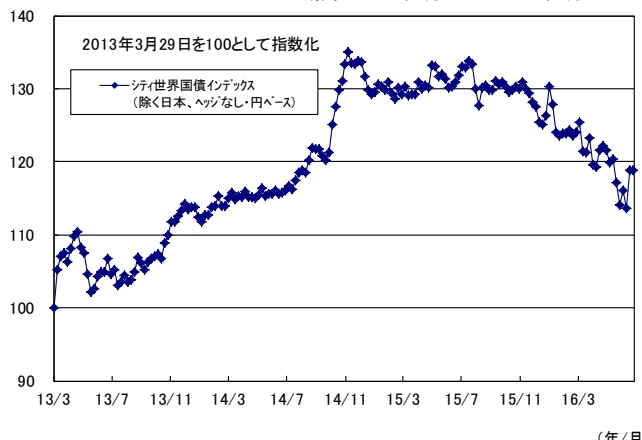
など

	2016/7/15	2016/7/22	変化幅
米国10年国債利回り*	1.551%	1.566%	0.015%
ドイツ10年国債利回り*	0.006%	-0.030%	-0.036%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.06%	😊

<期間>2013年3月29日～2016年7月22日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/7/15	2016/7/22	騰落率
	426.72	427.00	0.06%
円/ドル	105.81円	106.27円	0.43%
円/ユーロ	117.13円	116.65円	-0.41%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、15日比で0.75%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、6月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.6%の3,473万円となり、6ヵ月連続で上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.75%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月22日



東証REIT指数(配当込み)	2016/7/15	2016/7/22	騰落率
	3,350.52	3,375.55	0.75%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、15日比円ベースで、2.05%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、IMF(国際通貨基金)が2016年の世界経済成長率の見通しを引き下げたことを受けて、米金融当局が利上げ時期を遅らせるとの観測が広がったことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBが政策金利の据え置きを決定したことに加えて、金融緩和措置の継続を表明したことなどが背景となり、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 米耐久財受注(6月)
- 27日 米金融政策
- 29日 米GDP(4-6月期、速報値)
- 29日 ユーロ圏GDP(4-6月期、速報値)
- 29日 ユーロ圏CPI(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

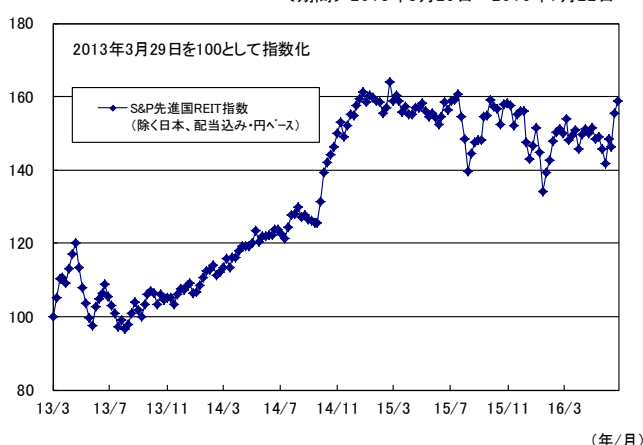
先週の騰落率

2.05%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月22日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2016/7/15	2016/7/22	騰落率
	908.93	927.59	2.05%
円/ドル	105.81円	106.27円	0.43%
円/ユーロ	117.13円	116.65円	-0.41%

<指数出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、15日比円ベースで、0.69%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、米国株高などが好感され、香港上場の中国本土株(H株)中心に上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、低調な原油市況などを受け、下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、世論調査で同国経済への楽観的見方の高まりが示されたことや、中央銀行の調査で2017年の経済成長率見通しが上方修正されたこと、大統領代行による同国経済立て直しへの期待などを背景に上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

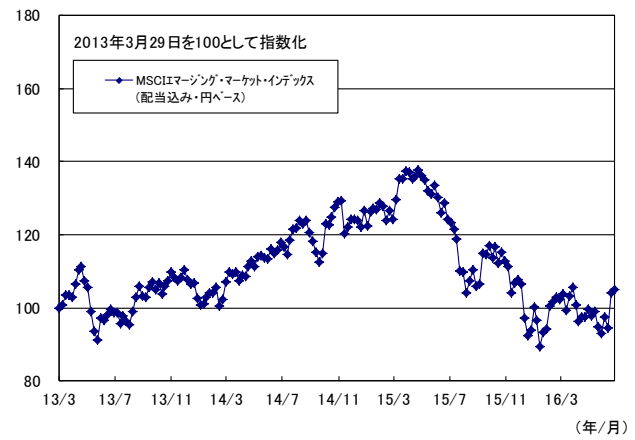
- 27日 ブラジル融資残高(6月)
- 29日 ロシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.69%	😊

<期間> 2013年3月29日～2016年7月22日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/7/15	2016/7/22	騰落率
	1,589.19	1,600.15	0.69%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、15日比円ベースで、0.78%下落しました。

トルコでは、中央銀行が主要政策金利であるレポレートと市場金利の下限となる翌日物借入金利を据え置く一方、市場金利の上限となる翌日物貸出金利の引き下げを発表しました。また、米大手格付会社が、クーデター未遂事件を受け地政学的リスクが高まったことを理由に、同国の長期国債の格下げを行いました。一方、同国大統領は、3か月間の非常事態宣言を発令しました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

南アフリカでは、6月の前年比CPIが前月から上昇しましたが、中央銀行は政策金利を据え置きました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

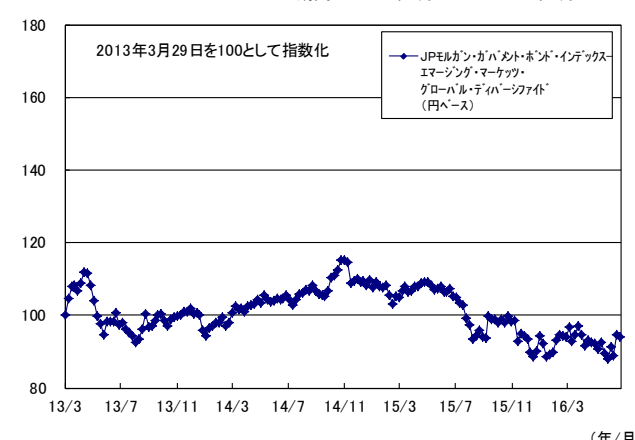
- 25日 ポーランド失業率(6月)
- 25日 メキシコ小売売上高(5月)
- 27日 メキシコ失業率(6月)
- 29日 ロシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.78%	😞

<期間> 2013年3月29日～2016年7月22日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/7/15	2016/7/22	騰落率
	238.90	237.03	-0.78%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。